

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年1月28日

**【事業年度】** 第62期(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

**【会社名】** 正栄食品工業株式会社

**【英訳名】** SHOEI FOODS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 本多市郎

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区秋葉原5番7号

**【電話番号】** 東京(03)3253 1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 藤雄博周

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区秋葉原5番7号

**【電話番号】** 東京(03)3253 1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 藤雄博周

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (千円)	67,718,039	71,299,457	72,205,101	73,781,354	71,477,231
経常利益 (千円)	1,649,350	1,566,473	887,785	1,619,297	2,133,137
当期純利益 (千円)	742,318	1,312,839	223,204	537,760	1,024,049
純資産額 (千円)	20,573,092	21,656,111	21,337,852	20,809,107	21,051,823
総資産額 (千円)	41,933,429	44,962,450	45,370,360	44,539,928	43,627,517
1株当たり純資産額 (円)	989.53	1,073.37	1,054.06	1,029.28	1,044.89
1株当たり当期純利益 (円)	34.19	66.31	11.48	27.62	52.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.63	65.57	11.43	27.62	
自己資本比率 (%)	49.1	46.4	45.2	45.0	46.6
自己資本利益率 (%)	3.67	6.34	1.08	2.65	5.08
株価収益率 (倍)	23.46	9.21	45.12	14.30	8.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,788,170	441,448	211,609	3,776,925	5,416,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,734,669	2,157,206	417,624	905,095	1,406,794
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,334,515	1,233,860	613,323	1,236,826	2,023,131
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,917,023	1,885,494	1,855,456	3,435,968	5,313,672
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	894 〔399〕	1,014 〔1,371〕	1,039 〔1,351〕	1,034 〔1,180〕	1,028 〔1,034〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (千円)	61,524,127	64,119,599	64,509,108	65,423,683	61,498,659
経常利益 (千円)	1,684,717	1,450,325	1,482,135	1,548,017	1,076,864
当期純利益 (千円)	947,040	266,778	537,268	562,689	711,983
資本金 (千円)	3,379,737	3,379,737	3,379,736	3,379,736	3,379,736
発行済株式総数 (株)	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914
純資産額 (千円)	19,523,025	18,575,030	18,554,412	18,258,789	18,812,726
総資産額 (千円)	36,456,655	37,760,201	37,744,038	38,525,722	37,372,805
1株当たり純資産額 (円)	939.57	956.37	952.81	938.29	967.19
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(7.50)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.66	13.48	27.64	28.90	36.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	43.93	13.32	27.50	28.90	
自己資本比率 (%)	53.6	49.2	49.2	47.4	50.3
自己資本利益率 (%)	4.96	1.40	2.89	3.06	3.84
株価収益率 (倍)	17.96	45.33	18.74	13.67	12.16
配当性向 (%)	22.39	74.18	54.27	41.52	32.79
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	251 〔28〕	264 〔30〕	278 〔32〕	274 〔36〕	280 〔33〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第60期の1株当たり配当額には設立60周年記念配当5円を含んでおります。

4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## 2 【沿革】

- 明治37年11月 創業者、本多多助が東京府下荏原郡(現大田区)に「成光舎牛乳店」を開業、牧場を併営
- 昭和22年11月 本多正一、現会長本多栄二が東京都大田区入新井6丁目(現大森)に正栄食品工業株式会社を設立し、新たに乳製品の卸販売を開始
- 昭和26年10月 三鷹市に「仙川工場」を設置し、乳製品(主として煉乳・バター)の製造を開始
- 昭和35年5月 東京都台東区練堀町(現本店)に新社屋が完成
- 昭和38年1月 大阪市東淀川区に大阪営業所を開設(昭和47年11月大阪支店と改称)
- 昭和39年9月 福岡市に福岡営業所を開設
- 昭和42年11月 札幌市に北海道営業所を開設(平成13年1月札幌支店と改称)
- 昭和48年3月 筑波乳業(株)(現・連結子会社)と資本・業務提携
- 昭和48年10月 神戸市に新社屋を建設し、大阪支店を同地に移転、関西支店と改称
- 昭和49年8月 (株)京まるん(現・連結子会社)を設立
- 昭和52年8月 東京農産(株)、常陽製菓(株)及び(株)正栄産業を吸収合併し、同月新たに東京農産(株)「現(株)ロビニア」(現・連結子会社)、常陽製菓(株)(現・(株)正栄デリシィ)を設立
- 昭和52年9月 北海道営業所は札幌市大谷地流通業務団地に新社屋を建設し移転(平成13年1月札幌支店と改称)
- 昭和53年2月 福岡営業所を包括し、新たに九州営業所を開設
- 昭和53年10月 仙川工場の主力製造部門を筑波乳業(株)玉里工場(茨城県小美玉市)に移転
- 昭和53年11月 本店所在地を東京都大田区から東京都台東区へ移転
- 昭和54年8月 鹿児島市に鹿児島出張所、広島市に広島出張所(平成13年1月広島支店と改称)を開設
- 昭和55年10月 埼玉県大里郡花園町に花園支店を開設し、新たに倉庫営業を開始
- 昭和58年7月 仙川工場を閉鎖し、設備を(株)京まるんに移転
- 昭和58年11月 仙台市に仙台出張所を開設(平成13年1月仙台支店と改称)
- 昭和59年4月 名古屋市に名古屋出張所を開設(平成13年1月名古屋支店と改称)
- 昭和59年10月 九州営業所は福岡市東区の東福岡卸団地に新社屋を建設し、同地に移転するとともに九州支店と改称
- 昭和60年2月 米国オレゴン州ポートランド市に100%出資にてSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.を設立
- 昭和61年8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年4月 新潟市に新潟営業所を開設(平成13年1月新潟支店と改称)
- 昭和63年10月 米国のカリフォルニア州サクラメント市にALGODON, INC.(子会社 SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の全額出資)を設立
- 平成2年7月 米国のカリフォルニア州の農園ALGODONの敷地内に農産物加工工場FEATHER RIVER FOODS, INC.(子会社 ALGODON, INC.の全額出資)を設立
- 平成2年9月 SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)は、本社を米国のカリフォルニア州に移転
- 平成7年11月 関西支店を神戸市東灘区より大阪市淀川区に移転
- 平成10年10月 米国現地法人ALGODON, INC.はFEATHER RIVER FOODS, INC.(存続会社)と合併
- 平成11年10月 米国現地法人FEATHER RIVER FOODS, INC.はSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(存続会社)と合併
- 平成14年1月 台東区秋葉原(現本社)に100%出資にて正栄菓子(株)(現・(株)正栄デリシィ)を設立
- 平成14年8月 中国山東省青島市に100%出資にて青島秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成15年7月 中国上海市外高橋保稅区に100%出資にて上海秀愛国際貿易有限公司を設立
- 平成16年5月 中国吉林省延吉市に100%出資にて延吉秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成18年12月 菓子事業再編の目的で正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の解散を決議
- 平成19年1月 (株)正栄デリシィ(現・連結子会社)を100%出資にて設立
- 平成19年5月 正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の事業を新会社(株)正栄デリシィに譲渡
- 平成19年11月 正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社は清算を結了

### 3 【事業の内容】

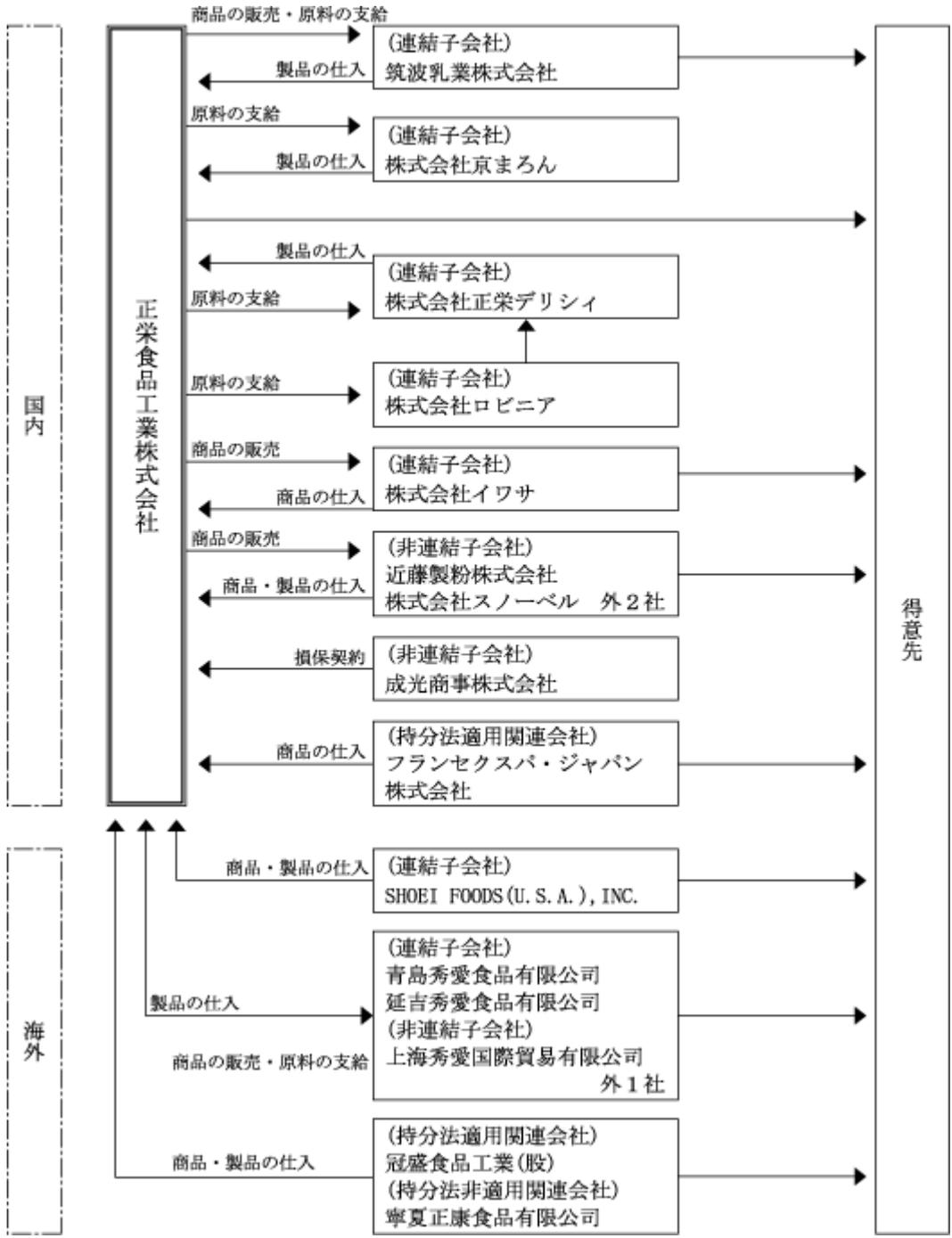
当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社(以下、当社という)および子会社15社、関連会社3社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾燥果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

連結子会社の8社は、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロピニアが菓子類等を製造し、その製品は、株式会社正栄デリシィが営業活動を行い、当社を通じて販売しております。また、株式会社京まろんは、製菓原材料類、乾果実類、缶詰類を製造し、当社に納入しております。筑波乳業株式会社は、乳製品類および製菓原材料類の製造販売およびナッツ類の加工販売を行い、その一部を当社に納入しております。株式会社イワサは、製菓材料の仕入・販売を行い、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.は、農産物の輸出入と販売、農園経営・果実類の加工を行っており、その大半を当社に輸出しております。また、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司は、中国での生産拠点として製菓材料の製造と乾果実類の加工を行い、当社に輸出しております。

非連結子会社の7社は、近藤製粉株式会社、株式会社スノーベル外2社が、製菓原材料、菓子、食料品等の製造販売と仕入販売を行い、その一部を当社に納入しております。

上海秀愛国際貿易有限公司外1社は、貿易会社として中国での輸出入業務を行い、成光商事株式会社は、損害保険の代理店業を行っております。

関連会社の内、フランセクスパ・ジャパン株式会社が、乳製品類などの輸入販売を行っており、その一部は、当社に納入しております。また、寧夏正康食品有限公司は、乾果実の加工を行っており、台湾の現地法人である冠盛食品工業(股)は、農産物の加工を行い、その一部を当社に輸出しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金援助	設備の賃貸借
(連結子会社) 筑波乳業株式会社	茨城県石岡市	247.5	乳製品類の製造・販売およびナッツ類の加工・販売	81.4		当社製品の製造及び販売		当社が土地・建物の一部を賃貸
株式会社京まるん	東京都台東区	35	瓶・缶詰類の製造・販売およびナッツ類の加工・販売	100.0	1	"	当社が長期及び短期運転資金を貸付	当社が土地・建物及び設備の一部を賃貸
株式会社ロピニア	東京都台東区	10	菓子類の製造・販売	100.0	1	"	当社が短期運転資金を貸付	当社が土地・建物を賃貸
株式会社イワサ	福岡県福岡市博多区	22	製菓材料の仕入・販売	75.8		当社商品の仕入及び販売		
株式会社正栄デリシィ	東京都台東区	100	菓子類の仕入・製造・販売	100.0	3	当社製品の製造及び販売	当社が長期及び短期運転資金を貸付並びに債務保証	当社が土地・建物及び設備の一部を賃貸
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC. (注)1	米国カリフォルニア州	百万米ドル 18	農産物輸出入・販売、農園経営および果実類の加工・販売	100.0	3	当社製品の製造及び販売	当社が短期運転資金を貸付並びに債務保証	
青島秀愛食品有限公司 (注)1	中国山東省青島市	百万米ドル 14.6	農産物の加工	100.0(3.4)	3	農産物の加工	当社が短期運転資金を貸付	
延吉秀愛食品有限公司 (注)1	中国吉林省延吉市	百万米ドル 6.6	農産物の加工	100.0	2	農産物の加工	当社が短期運転資金を貸付	
(持分法適用関連会社) フランセクスパ・ジャパン株式会社	東京都渋谷区	40	乳製品類の輸入・販売	20.0		当社商品の仕入		
その他1社								

(注) 1. 上記の子会社の内、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司および延吉秀愛食品有限公司は特定子会社に該当します。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
食品製造部門	603 (942)
販売部門	326 (27)
管理部門(共通)	99 (65)
合計	1,028 (1,034)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
280 (33)	37.1	11.7	5,348,592

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、筑波乳業株式会社において筑波乳業労働組合が組織されておりますが、上部団体への加盟はしておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による急激な景気後退に始まり、その後政府による対策の効果など、景気は持ち直しの動きもみられましたが、急激な円高やデフレ圧力に伴う収益環境の厳しさも浮き彫りになり、極めて不透明な状況に推移いたしました。

当食品業界におきましては、雇用情勢の急激な悪化や、消費者物価の下落圧力が強まる中、所得環境を背景にした生活防衛による買い控え等、事業環境はますます厳しさを増してまいりました。

このような状況下で当社グループは、プルーンの加工・製造では世界最大の米国SUNSWEET社との業務提携や、米国現地法人におけるクルミの加工事業を推し進めるなど、主力商品の国内外での販売網の整備に加え、最新の検査装置の導入など、品質管理の拡充に努めてまいりました。

また、市場における商品優位性を高めるため、製品レシピ等による提案型営業や、各地での商品展示会の開催・出展等を行うなど、販促活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、為替レートが円高に推移したこともあり、前年同期比3.1%減の714億77百万円となりました。

利益面につきましては、生産子会社の業績が好調であったことから、営業利益が前年同期比28.8%増の22億77百万円となり、経常利益は前年同期比31.7%増の21億33百万円となりました。

当期純利益は、事業再編に伴う生産設備の減損損失が発生いたしました。前年同期比90.4%増の10億24百万円となりました。

次に、事業の部門別概況をご報告いたします。

#### < 乳製品・油脂類 >

乳製品・油脂類につきましては、粉乳やバター等の原料乳製品や輸入チーズなどの海外乳製品が販売減となりましたが、筑波生産品及び加工乳事業が堅調に推移し、また、油脂類も前年の販売実績を上回りました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比1.8%増の230億47百万円となりました。

#### < 製菓原材料類 >

製菓原材料類は、穀粉類などの製パン原料や和菓子材料が前年実績を上回りましたが、各種の製菓用食材や糖置換フルーツ、マロンペーストや栗甘露煮、その他の仕入商品が販売減となり、総じて低調に推移いたしました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比3.4%減の153億79百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実・缶詰類につきましては、米国産レーズンやその他の乾果実類、アーモンドやクルミ等のナッツ類が、前年に比べて販売減となり、また、大半が輸入品であることから円高要因に伴う販売単価の低下から、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比10.3%減の200億60百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子・リテール商品類は、チョコレート製品やビスケット等の焼菓子類が前年に比べて堅調に推移し、また、プルーンやナッツ等のリテール食品も伸長いたしました。

この結果、部門別売上高では、前年同期比0.6%増の125億41百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

国内市場低迷に伴う需要減少等からナッツ、ドライフルーツ類が販売減となり、売上高は前年同期比4.0%減の701億46百万円となり、営業利益は、売上総利益率の改善等もあり、前年同期比20.4%増の30億13百万円となりました。

2 北米

ドライフルーツなどの対日輸出が大幅に減少したことから、売上高は前年同期比22.4%減の75億77百万円となりました。損益面では、事業再編に伴う初期費用の発生等から、営業損失が39百万円（前年同期は営業利益1億11百万円）となりました。

3 その他の地域

製菓原材料やナッツ類などの対日輸出が伸び悩み、売上高は前年同期比9.3%減の25億54百万円となりましたが、損益面では、売上総利益率の改善により、営業利益20百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18億77百万円増加し53億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、54億16百万円(前年同期比16億39百万円増)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億43百万円、減価償却費13億76百万円、たな卸資産20億49百万円の減少等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億6百万円(前年同期比5億1百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億50百万円、関係会社出資金の払込による支出1億47百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億23百万円(前年同期比7億86百万円増)となりました。これは主に、借入金返済と配当金の支払いによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門の名称		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	9,234,471	102.7
	製菓原材料類	3,986,172	86.1
	乾果実・缶詰類	10,825,952	96.4
	菓子・リテール商品類	12,023,619	96.5
合計		36,070,215	96.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

事業部門の名称		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	15,130,168	97.1
	製菓原材料類	10,736,170	94.8
	乾果実・缶詰類	6,353,878	74.9
	菓子・リテール商品類	228,816	96.8
	その他	302,275	50.0
合計		32,751,309	90.4

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	乳製品・油脂類	23,047,464	101.8
	製菓原材料類	15,379,089	96.6
	乾果実・缶詰類	20,060,087	89.7
	菓子・リテール商品類	12,541,079	100.6
	その他	430,623	113.0
	小計	71,458,343	96.9
その他		18,887	100.6
合計		71,477,231	96.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを企業理念に、国内生産子会社および米国、中国の現地法人を拠点とした事業体制のもと、日本国内のみならず、広く海外に食材を求めて、食文化を通じて社会に貢献できる企業グループを目指しております。

## コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会における執行と監督・監視の徹底を図るため、新たに監査役として公認会計士を迎え、弁護士、公認会計士による経営の監視強化に努めてまいります。

## コンプライアンス体制の強化

体制強化に向けた取り組みとして、国内・海外のグループ会社を含めた内部通報制度の運用管理、教育プログラムの検討・実施を行ってまいります。

## 品質保証体制の一層の強化

最新検査機器の導入および製造ラインの再点検、生産設備の改善等に取り組むと共に、品質保証におけるデータ管理と情報システムの共有化を図ってまいります。

また、人材育成の推進と研修体制の整備を行い、グループ会社を含めた管理強化に取り組んでまいります。

## 地球環境の保全と負荷低減への取り組み

エネルギー消費や食品廃棄物の低減のための生産工程の改善や低炭素化に向けた省エネ設備の導入を進めてまいります。

現在、当社グループは農林水産省所管の食品産業廃棄物炭化技術実証協議会において、ブルー種による「食品産業グリーンプロジェクト技術実証モデル事業」に取り組んでおります。

## 中国やその他新興市場を含めたグローバル化の推進

米国および中国現地法人を拠点に、主力のナッツ類や製菓材料類の海外販売を推し進め、その他新興市場の販路開拓にも取り組んでまいります。

当社グループは、リスク管理体制の厳格化に努めると共に、継続的な成長を可能にする経営基盤の強化に向け、引き続き株主資本の充実と財務面の健全化に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいる所存であります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末において判断したものであります。

##### 輸入食材の調達について

当社グループは、世界各国の複数の取引先から食材を調達しておりますが、生産地および当社グループの生産拠点に自然災害や社会不安による被害・損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。また、近年の天候不順等に起因した凶作や相場の高騰から、安定した品質と数量を確保するため、常に新規購入ルートの開拓に努めておりますが、輸入原価や生産コスト並びに調達量に影響を受ける可能性があります。

##### 食品の安全性について

当社グループは、商品および製品の安全性を確保するため、仕入商品や原材料の受け入れ、製造工程の各段階での検査を行うと共に、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられます。

当社グループは、製造物責任に係わる賠償については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を充分カバーできるかは不明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として当連結会計年度末の判断に基づき金額を見積った項目があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べて9億12百万円減少し、436億27百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、現金及び預金が18億77百万円増加したもののたな卸資産が21億95百万円減少したため、前年同期に比べて5億89百万円減少し、301億36百万円(構成比69.1%)となりました。固定資産は、有形固定資産の減少から前年同期に比べて3億23百万円減少し、134億90百万円(構成比30.9%)となりました。

負債合計は、前年同期に比べ11億55百万円減少し、225億75百万円(構成比51.7%)となりました。その主な要因は、流動負債については、短期借入金の減少から、前年同期に比べて13億62百万円減少し、214億88百万円(構成比49.2%)となりました。固定負債は、リース債務が増加したことにより、前年同期に比べて2億7百万円増加し、10億87百万円(構成比2.5%)となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ2億42百万円増加し、210億51百万円(構成比48.3%)となりました。これは、株主資本が7億86百万円増加し、評価・換算差額等の合計が4億92百万円減少したことによるものであります。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ23億4百万円減少し、714億77百万円(前年同期比3.1%減)となり、売上原価は、前年同期に比べ27億39百万円減少し、613億61百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

なお、事業部門別の分析等は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績項目をご参照ください。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ73百万円減少し、78億38百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

営業利益は、前年同期に比べ5億8百万円増加し、22億77百万円(前年同期比28.8%増)となりました。この主な要因は売上原価率の改善に努めた結果であります。

営業外収益(費用)の純額は1億44百万円の損失になりました。

特別利益(損失)の純額は、1億89百万円の損失となりました。この主な要因は減損損失を97百万円計上したことによるものです。

当期純利益については、上記の結果から前年同期に比べて4億86百万円増加の10億24百万円(前年同期比90.4%増)となりました。1株当たりの当期純利益は前年同期の27円62銭に対し52円64銭となりました。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて18億77百万円増加し53億13百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、54億16百万円の収入となりました。たな卸資産の減少から前年同期と比べて16億39百万円の収入が増加いたしました。

なお、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローも含めた分析・詳細については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

## (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、12億50百万円であります。

その主なものは、生産設備の効率化や品質管理向上を目的とした工場の建物附属設備や機械装置等の購入であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品他	合計	
本社 (台東区)	食品事業	管理販売	66,625	15,875	530,796 (710)	32,029	645,326	211 [28]
関西支店 (大阪市淀川区)	"	販売	39	2,713	( )	9	2,761	23 [ ]
九州支店 (福岡市東区)	"	"	13,505	818	63,440 (659)	449	78,214	12 [1]
札幌支店 ほか4拠点 (札幌市白石区)	"	"	79,977	2,811	124,679 (1,551)	377	207,845	32 [5]
筑波乳業(株) 玉里工場 (茨城県小美玉 市)(注)2	"	生産	284,122		216,443 (8,840)		500,565	
(株)京まるん 水海道工場 (茨城県常総市) (注)2	"	"	406,989		61,111 (18,968)		468,100	
(株)京まるん 天草工場 (熊本県天草市) (注)2	"	"	59,042	10,562	122,649 (14,510)		192,255	
(株)ロピニア 坂城工場 (長野県坂城町) (注)2	"	"	160,160		22,733 (6,262)		182,893	
(株)正栄デリシイ 筑西工場 (茨城県筑西市) (注)2	"	"	265,677	273,572	46,209 (34,913)		585,459	

## (2) 国内子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品他	合計	
筑波乳業(株)	本社・石岡工場 (茨城県石岡市)	食品事業	生産	280,929	289,118	252,173 (16,647)	29,988	852,210	65 [7]
筑波乳業(株)	玉里工場 (茨城県小美玉市)	"	"	897,652	770,788	61,766 (23,287)	338,933	2,069,140	139 [34]
(株)京まるん	水海道工場 (茨城県常総市)	"	"	262,293	245,706		11,939	519,940	79 [48]
(株)京まるん	天草工場 (熊本県天草市)	"	"	151,312	108,004		12,024	271,341	34 [99]
(株)正栄 デリシイ	筑西工場 (茨城県筑西市)	"	"	181,655	353,691		7,017	542,364	157 [50]
(株)ロピニア	坂城工場 (長野県坂城町)	"	"	92,810	537,861		864	631,536	94 [14]

## (3) 在外子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品他	合計	
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	食品事業	生産	318,990	237,225	204,160 (4,452,800)	280,708	1,041,084	17 [45]
青島秀愛食品有限公司	本社 (中国山東省青島市)	"	"	586,290	390,442		102,208	1,078,940	57 [358]
延吉秀愛食品有限公司	本社 (中国吉林省延吉市)	"	"	292,080	182,081		6,883	481,045	30 [342]

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおります。  
2 連結子会社への賃貸設備であります。  
3 上記の他、主要な賃貸およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積	年間賃貸料 又はリース料 (千円)	摘要
正栄食品工業(株)	本社 (台東区)	食品事業	情報処理システム機器			36,087	リース
"	関西支店 ほか4拠点 (大阪市淀川区他)	"	オフィス他	56 [3]		26,698	貸借
筑波乳業(株)	石岡工場 (茨城県石岡市)	"	機械装置			33,546	リース
(株)ロピニア	坂城工場 (長野県坂城町)	"	車両運搬具			1,197	リース
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	"	車両運搬具他			9,115	リース

- 4 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります
計	21,159,914	21,159,914		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月1日から 平成14年10月31日 (注)1 (注)2	22,000	21,492,914		3,379,736	9,996	3,042,770
	333,000	21,159,914		3,379,736		3,042,770

(注) 1 資本準備金による自己株式の消却

2 利益による自己株式の消却

## (5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	6	177	8	1	3,183	3,385	
所有株式数 (単元)		2,066	94	6,937	276	1	11,528	20,902	257,914
所有株式数 の割合(%)		9.9	0.4	33.2	1.3	0.0	55.2	100.0	

(注) 自己株式1,709,040株は、「個人その他」に1,709単元および「単元未満株式の状況」欄に40株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
正栄プラザ株式会社	東京都大田区中央 1 9 17	3,721	17.6
正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 7	1,709	8.1
本多興産有限会社	東京都文京区西片 1 10 13	1,322	6.2
本多秀光	東京都文京区	715	3.4
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	554	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	545	2.6
正栄食品グループ従業員持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	517	2.4
本多市郎	東京都大田区	483	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	456	2.2
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町 1 13 1 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	419	2.0
計		10,445	49.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,709,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,193,000	19,193	
単元未満株式	普通株式 257,914		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		19,193	

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 - 7	1,709,000		1,709,000	8.1
計		1,709,000		1,709,000	8.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,319	5,047
当期間における取得自己株式	274	115

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	3,502	1,428		
保有自己株式数	1,709,040		1,709,314	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努め、安定的な配当を実施していくこととし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当が1株につき6円、期末配当が1株につき6円、合計で12円の配当といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月11日 取締役会決議	116	6.00
平成22年1月28日 定時株主総会決議	116	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	888	818	678	530	484
最低(円)	595	600	512	338	375

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月
最高(円)	434	435	458	450	470	484
最低(円)	415	418	425	433	440	439

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)においてのものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 会長		本多 栄二	大正8年8月1日生	昭和22年11月 昭和59年1月 平成2年1月 平成14年1月	当社設立 代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現)	(注)3	171
代表取締役 社長		本多 市郎	昭和25年5月15日生	昭和50年2月 昭和63年1月 平成2年1月 平成3年11月 平成6年1月 平成10年1月	当社入社 当社取締役関西支社長 当社常務取締役 当社常務取締役事業統轄本部長 当社専務取締役事業統轄本部長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	483
専務取締役	生産本部長	菅原 寿郎	昭和20年7月26日生	昭和43年4月  平成7年5月 平成9年6月 平成9年12月 平成10年1月 平成14年1月 平成18年1月  平成19年1月	(株)日本勧業銀行(現 (株)みずほフィナンシャルグループ)入行 同行甲府支店長 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社専務取締役管理部門統轄兼総務部長 当社専務取締役管理本部長(現)	(注)3	8
専務取締役	営業部門管掌	本多 秀光	昭和34年9月6日生	昭和58年3月 平成11年11月 平成12年1月 平成12年4月  平成14年11月 平成16年1月 平成18年2月 平成22年1月	当社入社 当社商品部長 当社取締役商品部長 オーストラリアドライフルーツ(株)代表取締役社長(現) 当社取締役営業副本部長兼中国室長 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役原料営業本部長 当社専務取締役原料営業本部長(現)	(注)3	715
常務取締役	営業本部長	立川 明	昭和19年2月19日生	昭和41年4月 平成10年5月 平成11年11月 平成14年11月 平成16年1月  平成18年1月  平成19年1月	(株)東食入社 当社商品部付顧問 当社商品部ナッツグループ次長 当社果実商品部長 当社取締役営業副本部長兼果実商品部長 当社常務取締役営業副本部長 兼果実商品部長 当社常務取締役原料営業副本部長(現)	(注)3	12
常務取締役	営業本部 副本部長 リテール営業・菓子事業担当	中島 豊海	昭和30年11月3日生	昭和53年3月 平成10年6月 平成13年7月 平成14年1月 平成16年1月  平成18年2月 平成19年1月 平成22年1月	当社入社 当社関西支店長 当社食品営業部長 当社執行役員食品営業部長 当社取締役営業副本部長兼食品営業部長 当社取締役リテール営業本部長 (株)正栄デリシィ代表取締役社長(現) 当社常務取締役リテール営業本部長(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	管理本部長 兼総務部長 兼経理部長	藤 雄 博 周	昭和29年 7月26日生	昭和53年 3月 平成 9年11月 平成12年 6月 平成16年 1月 平成18年 1月 平成20年11月 平成22年 1月	当社入社 当社総合企画部課長 当社経理部次長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼関連事業部長 当社常務取締役経理部長兼関連事業部長(現)	(注) 3	2
取締役	資材部長	藤 門 盛 康	昭和24年 2月27日生	昭和58年 5月 平成12年 6月 平成14年 1月 平成16年 1月 平成18年 1月 平成18年 2月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役 正栄菓子(株)常務取締役 当社取締役 当社取締役資材部長(現)	(注) 3	23
監査役	常勤	藤 井 帝 治	昭和22年 2月28日生	昭和45年 4月 平成 3年 4月 平成 8年 6月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成16年 1月 平成17年 1月	日本勧業角丸証券(株)(現 みずほイン ベスト証券(株))入社 同社人事部部長 同社取締役人事部部長 同社常勤監査役 (株)勸角エンタープライズ 常勤顧問 (株)勸角エンタープライズ 常務取締役 当社監査役(現)	(注) 4	3
監査役	常勤	長谷部 明	昭和26年 3月13日生	昭和48年 4月 平成11年 7月 平成15年 6月 平成15年 9月 平成16年 1月 平成18年 2月 平成20年11月 平成21年 1月	(株)東京銀行(現 (株)三菱UFJフィナン シャル・グループ)入行 同行アルゼンチン国ブエノスアイレ ス支店長 当社顧問 当社海外事業部長 当社取締役海外事業部長 当社取締役関連事業部長 当社取締役 当社監査役(現)	(注) 5	2
監査役		宮 崎 良 夫	昭和19年 2月15日生	平成 2年 4月 平成12年 3月 平成12年 4月 平成13年 3月 平成16年 1月 平成16年 6月 平成18年 1月	東京大学社会科学研究所教授 同大学同研究所教授退職 東京経済大学現代法学部教授(現) 弁護士登録(東京弁護士会所属) 当社監査役補欠者に選任 東京大学名誉教授 当社監査役(現)	(注) 4	2
監査役		徳 永 信	昭和29年 2月24日生	昭和52年10月 昭和56年 3月 昭和62年 4月 昭和62年 5月 昭和62年 7月 平成20年 1月 平成22年 1月	監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現 有限責任監 査法人トーマツ)退所 公認会計士 徳永 信 事務所開設 (現) 税理士登録 宗和税理士法人代表社員(現) 当社監査役(現)	(注) 6	
計							1,425

- (注) 1 専務取締役本多秀光は取締役会長本多栄二の次男であります。
- 2 監査役藤井帝治、宮崎良夫、徳永 信の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 6 徳永 信氏は田村悦男氏の補欠として選任されたものであり、その任期は、当社定款の規定により、前任者の残任  
期間となります。従いましてその任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までとなります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明性の高い健全な経営を行うことにより、株主をはじめ社会から信頼され続けることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、取締役会を原則月1回開催し、諮問機関である常務会との連携のもとに、経営上の意思決定を行い、会計監査人や顧問弁護士等との連携を図りつつ、法令で定められた事項の遵守状況確認や業務執行の監督を行っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### イ 会社の機関の内容

##### 1) 取締役会

当社の取締役会は有価証券報告書提出日(平成22年1月28日)現在、取締役8名で構成され、原則として定例の取締役会を月1回開催し、必要に応じ機動的に臨時取締役会および経営会議を開催しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。

##### 2) 監査役会

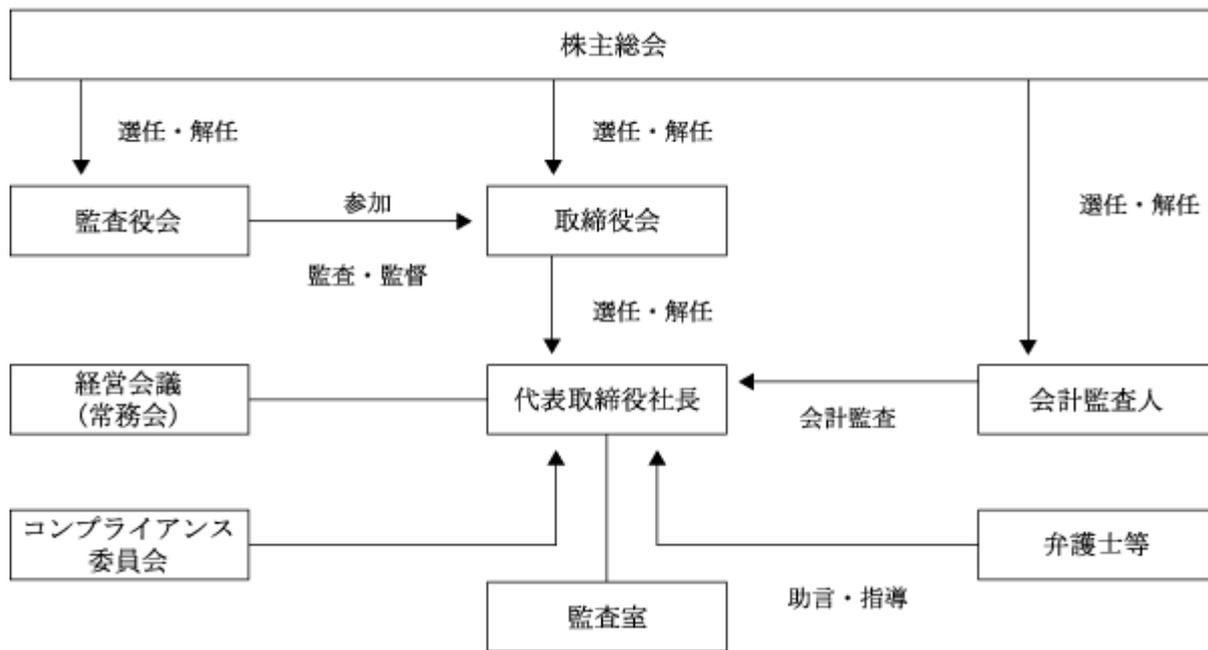
当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日(平成22年1月28日)現在、監査役4名のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役で、常勤監査役は2名で構成されております。監査役は、取締役会、常務会はもとより多くの重要会議に出席し、その結果を監査役会に報告するなど、取締役の業務執行の状況を監査・監督に留まらず、多方面からのチェック機能を図っております。社外監査役との関係については、取引関係等の利害関係はありません。

#### ロ 内部統制システムの整備の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室(人員3名)が社内各部署に対して、会社財産の保全と諸法規・諸規則に対する業務監査を行っております。また、その結果を社長ならびに監査役、関係部門に報告する体制に整備されております。

また、コーポレート・ガバナンスの施策として、担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全体の遵法経営の徹底と、会社の信頼、信用を損なうような違法行為を未然防止、早期発見に取り組んでおります。

## 経営管理組織図



## 八 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

勝 又 三 郎 (有限責任監査法人トーマツ)

陸 田 雅 彦 (有限責任監査法人トーマツ)

なお、継続監査年数に関しては、7年を超えるものはありません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 6名

## リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会及び経営会議の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、事業の推進に伴って生じ得る損失の把握・分析を行い、これに対応しております。

また、必要に応じ会計監査人や顧問弁護士等の専門家からの助言を受けております。

## 取締役報酬および監査役報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 105,910千円

監査役の年間報酬総額 24,466千円 (うち社外監査役 15,826千円)

- (注) 1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額47,820千円は含まれておりません。  
 2. 上記支給額には、役員賞与引当金23,300千円(取締役5名に対し19,600千円、監査役2名に対し3,700千円)を含めております。  
 3. 上記のほか、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額として20,775千円(取締役10名に対し19,200千円、監査役2名に対し1,575千円(うち社外1名900千円))を計上しております。  
 4. 上記のほか、平成21年1月29日開催の第61期定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し役員退職慰労金3,310千円を支給しております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

### (自己株式の取得)

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

### (中間配当)

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

### (取締役の責任免除)

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

### (監査役の責任免除)

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			45,000	1,537
連結子会社				
計			45,000	1,537

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)については改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,435,968	5,313,672
受取手形及び売掛金	15,175,045	4 15,122,484
たな卸資産	11,053,374	-
商品及び製品	-	7,340,040
仕掛品	-	366,410
原材料及び貯蔵品	-	1,151,796
繰延税金資産	457,104	342,667
その他	624,050	530,980
貸倒引当金	19,456	31,228
流動資産合計	30,726,087	30,136,824
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 12,192,689	2 12,051,279
減価償却累計額	7,269,452	7,508,472
建物及び構築物(純額)	4,923,236	4,542,806
機械装置及び運搬具	16,605,893	16,150,889
減価償却累計額	12,768,866	12,727,740
機械装置及び運搬具(純額)	3,837,027	3,423,149
工具、器具及び備品	929,734	875,153
減価償却累計額	754,760	725,864
工具、器具及び備品(純額)	174,973	149,289
土地	2 1,828,592	2 1,798,356
リース資産	-	151,548
減価償却累計額	-	16,659
リース資産(純額)	-	134,889
建設仮勘定	218,718	505,848
その他	208,628	73,549
減価償却累計額	160,566	37,272
その他(純額)	48,061	36,276
有形固定資産合計	11,030,610	10,590,616
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	16,725	74,959
その他	149,424	129,798
無形固定資産合計	166,149	204,758
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 1,655,300	1, 2 1,597,665
関係会社出資金	200,435	332,192
保険掛金	433,789	429,636
繰延税金資産	66,446	68,059
その他	341,024	351,714
貸倒引当金	79,915	83,949
投資その他の資産合計	2,617,080	2,695,318
<b>固定資産合計</b>	<b>13,813,840</b>	<b>13,490,692</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,539,928</b>	<b>43,627,517</b>

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,086,106	4 8,640,774
短期借入金	2 11,254,482	2 9,510,035
1年内返済予定の長期借入金	2 41,200	2 33,600
未払金	899,704	1,160,345
未払法人税等	727,301	374,992
賞与引当金	565,100	544,318
役員賞与引当金	32,400	35,000
その他	1,244,422	1,188,959
流動負債合計	22,850,717	21,488,024
固定負債		
長期借入金	2 44,000	2 10,400
繰延税金負債	63,135	51,055
退職給付引当金	425,328	447,205
役員退職慰労引当金	314,180	346,794
その他	33,458	232,214
固定負債合計	880,103	1,087,669
負債合計	23,730,820	22,575,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	15,019,120	15,808,453
自己株式	1,299,182	1,301,558
株主資本合計	20,142,445	20,929,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,804	137,495
繰延ヘッジ損益	209,480	122,389
為替換算調整勘定	52,342	620,490
評価・換算差額等合計	113,018	605,383
少数株主持分	779,680	727,804
純資産合計	20,809,107	21,051,823
負債純資産合計	44,539,928	43,627,517

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
売上高	73,781,354	71,477,231
売上原価	64,100,539	61,361,430
売上総利益	9,680,815	10,115,800
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,094,808	2,026,816
倉敷料	685,966	702,162
従業員給料及び手当	2,104,444	2,107,962
賞与引当金繰入額	347,833	317,606
役員賞与引当金繰入額	32,400	35,000
退職給付費用	99,078	104,380
役員退職慰労引当金繰入額	34,034	35,764
旅費及び交通費	306,885	294,354
賃借料	230,078	240,351
租税公課	47,037	41,083
その他	1,929,644	1,932,851
販売費及び一般管理費合計	7,912,210	7,838,334
営業利益	1,768,604	2,277,466
営業外収益		
受取利息	4,096	15,299
受取配当金	40,554	29,518
持分法による投資利益	29,224	31,290
保険配当金	4,273	10,488
受取保険金	27,740	65,559
受取補償金	-	30,291
受取手数料	3,542	3,008
その他	70,705	38,929
営業外収益合計	180,136	224,387
営業外費用		
支払利息	187,191	151,487
為替差損	117,477	156,789
製品回収費用	8,891	-
損害賠償金	-	59,499
その他	15,883	939
営業外費用合計	329,443	368,715
経常利益	1,619,297	2,133,137

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	9,036	0
固定資産売却益	2 107	2 23,710
関係会社株式売却益	32,089	-
役員退職慰労引当金戻入額	7,200	-
貸倒引当金戻入額	-	4,400
特別利益合計	48,433	28,110
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 26,526	3 84,178
固定資産売却損	4 2,131	4 1,118
役員退職慰労引当金繰入額	322,804	-
関係会社出資金評価損	12,527	-
投資有価証券評価損	53,306	17,154
投資有価証券売却損	-	5,247
減損損失	5 4,194	5 97,509
貸倒引当金繰入額	2,600	-
その他	-	12,698
特別損失合計	424,090	217,905
税金等調整前当期純利益	1,243,640	1,943,342
法人税、住民税及び事業税	789,786	786,865
法人税等調整額	73,181	50,701
法人税等合計	716,605	837,566
少数株主利益又は少数株主損失( )	10,726	81,726
当期純利益	537,760	1,024,049

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,379,736	3,379,736
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,042,770	3,042,770
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,747,040	15,019,120
当期変動額		
剰余金の配当	262,878	233,473
当期純利益	537,760	1,024,049
自己株式の処分	2,801	1,243
当期変動額合計	272,080	789,332
当期末残高	15,019,120	15,808,453
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,295,976	1,299,182
当期変動額		
自己株式の取得	10,502	5,047
自己株式の処分	7,296	2,671
当期変動額合計	3,205	2,376
当期末残高	1,299,182	1,301,558
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,873,570	20,142,445
当期変動額		
剰余金の配当	262,878	233,473
当期純利益	537,760	1,024,049
自己株式の取得	10,502	5,047
自己株式の処分	4,495	1,428
当期変動額合計	268,875	786,956
当期末残高	20,142,445	20,929,402
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	542,542	148,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393,738	11,308
当期変動額合計	393,738	11,308
当期末残高	148,804	137,495
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	33,369	209,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,849	87,091
当期変動額合計	242,849	87,091
当期末残高	209,480	122,389

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	76,652	52,342
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,994	568,148
当期変動額合計	128,994	568,148
当期末残高	52,342	620,490
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	652,564	113,018
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	765,582	492,365
当期変動額合計	765,582	492,365
当期末残高	113,018	605,383
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	811,718	779,680
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,037	51,875
当期変動額合計	32,037	51,875
当期末残高	779,680	727,804
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,337,852	20,809,107
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	262,878	233,473
当期純利益	537,760	1,024,049
自己株式の取得	10,502	5,047
自己株式の処分	4,495	1,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	797,620	544,241
当期変動額合計	528,745	242,715
当期末残高	20,809,107	21,051,823

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,243,640	1,943,342
減価償却費	1,573,524	1,376,504
減損損失	4,194	97,509
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,351	15,805
退職給付引当金の増減額（ は減少）	95,015	37,233
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	314,180	32,614
受取利息及び受取配当金	44,650	44,817
支払利息	187,191	151,487
固定資産売却損益（ は益）	107	23,710
為替差損益（ は益）	120,679	78,963
売上債権の増減額（ は増加）	502,480	132,169
たな卸資産の増減額（ は増加）	82,912	2,049,945
仕入債務の増減額（ は減少）	549,494	633,022
その他	394,298	433,228
小計	3,767,391	6,648,959
利息及び配当金の受取額	70,738	57,623
利息の支払額	196,357	151,160
法人税等の支払額	74,502	1,139,211
法人税等の還付額	209,655	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,776,925	5,416,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	943,595	1,250,838
有形固定資産の売却による収入	3,263	49,636
投資有価証券の取得による支出	11,421	23,040
投資有価証券の売却による収入	49,288	35,155
関係会社出資金の払込による支出	15,516	147,930
その他	2,885	69,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	905,095	1,406,794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	958,752	1,714,144
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	96,000	41,200
自己株式の取得による支出	10,502	5,047
自己株式の売却による収入	4,495	1,428
リース債務の返済による支出	-	17,504
配当金の支払額	262,878	233,473
少数株主への配当金の支払額	13,189	13,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,236,826	2,023,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,490	108,581
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,580,512	1,877,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,456	3,435,968
現金及び現金同等物の期末残高	3,435,968	5,313,672

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社                  連結子会社の名称                  「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                  なお、常陽製菓株式会社、株式会社モンドならびに正栄菓子株式会社の3社は、前連結会計年度において解散を決議し、平成19年11月14日に清算を完了しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                  近藤製粉株式会社                  (連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社                  連結子会社の名称                  「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                  同左                  (連結の範囲から除いた理由)                  同左</p>																								
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社                  主要な会社等の名称                  近藤製粉株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社                  主要な会社等の名称                  フランセクスパ・ジャパン株式会社                  従来関連会社であった株式会社ミットモについては、当連結会計年度において保有する全株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称                  (非連結子会社)香港正栄国際貿易有限公司                  (関連会社)寧夏正康食品有限公司                  (持分法を適用しない理由)                  持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社                  同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社                  主要な会社等の名称                  フランセクスパ・ジャパン株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称                  同左                  (持分法を適用しない理由)                  同左</p>																								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>3月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>9月30日 * 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>8月31日 * 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成20年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	筑波乳業株式会社	3月31日 * 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2	株式会社イワサ	8月31日 * 2	青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>3月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.</td> <td>9月30日 * 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>8月31日 * 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日 * 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成21年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	筑波乳業株式会社	3月31日 * 1	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2	株式会社イワサ	8月31日 * 2	青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
会社名	決算日																								
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1																								
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2																								
株式会社イワサ	8月31日 * 2																								
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
会社名	決算日																								
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1																								
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2																								
株式会社イワサ	8月31日 * 2																								
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1																								

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産          先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ          同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定</p> <p>(会計方針の変更)          通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,187千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ48,064千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56,368千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～11年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～11年								

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金                      連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。                      ただし、連結財務諸表提出会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当社および国内連結子会社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。                      この変更により当連結会計年度発生額35,564千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額315,604千円は特別損益に計上しております。                      この結果、従来の方と比べて営業利益、経常利益は35,564千円、税金等調整前当期純利益は315,710千円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金                      同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金                      同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)										
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>外貨預金、為替予約……</td> <td>外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>取引および通貨オプション取引</td> <td></td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針                      ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用                      連結納税制度を適用しております。</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準                      在外連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司および延吉秀愛食品有限公司の財務諸表は、各国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	外貨預金、為替予約……	外貨建債権債務および外貨建予定取引	取引および通貨オプション取引		<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引および通貨オプション取引……</td> <td>外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>連結納税制度の適用                      同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引および通貨オプション取引……	外貨建債権債務および外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
外貨預金、為替予約……	外貨建債権債務および外貨建予定取引										
取引および通貨オプション取引											
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約取引および通貨オプション取引……	外貨建債権債務および外貨建予定取引										
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産および負債については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項                      同左</p>										
	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>										
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>										

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度においては、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は10,264千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,955,475千円、453,874千円、1,644,024千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の「損害賠償金」は、5,439千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 219,597千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>592,481</td> <td>(592,481)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499</td> <td>(135,499)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727,980</td> <td>(727,980)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>720,000</td> <td>(720,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>41,200</td> <td>(41,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>44,000</td> <td>(44,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>805,200</td> <td>(805,200)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券47,100千円については、取引保証として担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 2,000千) 28,820千円 係争事件に係る賠償義務 イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まるんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しました。これは、同社が製造および販売した製品に金属片が混入したことに関し、その原因は当社が販売(製造者は株式会社京まるん)した同製品の原料にあるとし、同製品の回収ならびに本件に起因する損害を賠償請求(請求金額3億7,504万円)するものでありますが、今後の裁判において、然るべき主張をしていく方針であります。</p>	科目	金額(千円)		建物及び構築物	592,481	(592,481)	土地	135,499	(135,499)	合計	727,980	(727,980)	科目	金額(千円)		短期借入金	720,000	(720,000)	一年内返済予定の長期借入金	41,200	(41,200)	長期借入金	44,000	(44,000)	合計	805,200	(805,200)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 224,594千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>582,703</td> <td>(582,703)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499</td> <td>(135,499)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718,202</td> <td>(718,202)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>480,000</td> <td>(480,000)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>33,600</td> <td>(33,600)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,400</td> <td>(10,400)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,000</td> <td>(524,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券44,100千円については、取引保証として担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 非連結子会社の銀行借入に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 3,000千) 40,140千円 係争事件に係る賠償義務 イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まるんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴してあります。これについて、平成21年11月12日東京地方裁判所において判決があり、原告の請求が棄却されました。 これに対し、イトウ製菓株式会社より同判決を不服として控訴(請求金額3億6,875万円)がなされてあります。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく方針であります。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理してあります。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれてあります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>272,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,452千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)		建物及び構築物	582,703	(582,703)	土地	135,499	(135,499)	合計	718,202	(718,202)	科目	金額(千円)		短期借入金	480,000	(480,000)	一年内返済予定の長期借入金	33,600	(33,600)	長期借入金	10,400	(10,400)	合計	524,000	(524,000)	受取手形	272,944千円	支払手形	6,452千円
科目	金額(千円)																																																										
建物及び構築物	592,481	(592,481)																																																									
土地	135,499	(135,499)																																																									
合計	727,980	(727,980)																																																									
科目	金額(千円)																																																										
短期借入金	720,000	(720,000)																																																									
一年内返済予定の長期借入金	41,200	(41,200)																																																									
長期借入金	44,000	(44,000)																																																									
合計	805,200	(805,200)																																																									
科目	金額(千円)																																																										
建物及び構築物	582,703	(582,703)																																																									
土地	135,499	(135,499)																																																									
合計	718,202	(718,202)																																																									
科目	金額(千円)																																																										
短期借入金	480,000	(480,000)																																																									
一年内返済予定の長期借入金	33,600	(33,600)																																																									
長期借入金	10,400	(10,400)																																																									
合計	524,000	(524,000)																																																									
受取手形	272,944千円																																																										
支払手形	6,452千円																																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																														
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,653千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,916千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,741千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,526千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は固定資産税評価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	107千円	建物及び構築物	1,653千円	機械装置及び運搬具	15,916千円	工具、器具及び備品	1,014千円	建設仮勘定	6,200千円	その他	1,741千円	計	26,526千円	機械装置及び運搬具	1,778千円	工具、器具及び備品	352千円	計	2,131千円	場所	主な用途	種類	減損損失	静岡県	遊休	土地	4,194千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,187千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,710千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,571千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,302千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,534千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">26,955千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,178千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 カリフォルニア州</td> <td>果実類の加工設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,874千円</td> </tr> <tr> <td>米国 カリフォルニア州</td> <td>果実類の加工設備</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">61,634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>連結子会社であるSHOEI FOODS(USA), INC.において、業務提携による事業再編に伴い、加工設備の移設、見直しを行った結果、使用見込みのない機械装置及び運搬具、リース資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により算定しております。</p>		4,187千円	機械装置及び運搬具	23,710千円	建物及び構築物	13,571千円	機械装置及び運搬具	26,302千円	工具、器具及び備品	5,534千円	建設仮勘定	26,955千円	その他	11,815千円	計	84,178千円	建物及び構築物	719千円	機械装置及び運搬具	399千円	計	1,118千円	場所	主な用途	種類	減損損失	米国 カリフォルニア州	果実類の加工設備	機械装置及び運搬具	35,874千円	米国 カリフォルニア州	果実類の加工設備	リース資産	61,634千円
機械装置及び運搬具	107千円																																																														
建物及び構築物	1,653千円																																																														
機械装置及び運搬具	15,916千円																																																														
工具、器具及び備品	1,014千円																																																														
建設仮勘定	6,200千円																																																														
その他	1,741千円																																																														
計	26,526千円																																																														
機械装置及び運搬具	1,778千円																																																														
工具、器具及び備品	352千円																																																														
計	2,131千円																																																														
場所	主な用途	種類	減損損失																																																												
静岡県	遊休	土地	4,194千円																																																												
	4,187千円																																																														
機械装置及び運搬具	23,710千円																																																														
建物及び構築物	13,571千円																																																														
機械装置及び運搬具	26,302千円																																																														
工具、器具及び備品	5,534千円																																																														
建設仮勘定	26,955千円																																																														
その他	11,815千円																																																														
計	84,178千円																																																														
建物及び構築物	719千円																																																														
機械装置及び運搬具	399千円																																																														
計	1,118千円																																																														
場所	主な用途	種類	減損損失																																																												
米国 カリフォルニア州	果実類の加工設備	機械装置及び運搬具	35,874千円																																																												
米国 カリフォルニア州	果実類の加工設備	リース資産	61,634千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,686,547	23,199	9,523	1,700,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,199株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使 3,000株

単元未満株式の買増請求による減少 6,523株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	146,050	7.5	平成19年10月31日	平成20年1月31日
平成20年6月16日 取締役会	普通株式	116,828	6	平成20年4月30日	平成20年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,758	6	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,700,223	12,319	3,502	1,709,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,319株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,502株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	116,758	6	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	116,715	6	平成21年4月30日	平成21年7月9日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,705	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,435,968千円	現金及び預金勘定 5,313,672千円
現金及び現金同等物 3,435,968千円	現金及び現金同等物 5,313,672千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 乳製品生産設備、フォークリフト(機械装置及び運搬具)および電話交換機(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	354,063	155,932	198,130	機械装置及び運搬具	325,603	187,005	61,634	76,963
工具、器具及び備品	138,443	44,215	94,228	工具、器具及び備品	121,526	61,711		59,815
ソフトウェア	15,449	10,299	5,149	ソフトウェア	15,449	13,389		2,059
合計	507,956	210,448	297,508	合計	462,578	262,105	61,634	138,838
未経過リース料期末残高相当額 1年内 95,700千円 1年超 201,807千円 合計 297,508千円 なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 90,327千円 減価償却費相当額 90,327千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				未経過リース料期末残高相当額等 1年内 84,289千円 1年超 108,675千円 合計 192,964千円 リース資産減損勘定の残高 49,086千円 なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 92,492千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,547千円 減価償却費相当額 84,984千円 減損損失 61,634千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年10月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	577,047	924,239	347,192
その他	40,400	50,820	10,420
小計	617,447	975,059	357,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	448,978	375,255	73,723
小計	448,978	375,255	73,723
合計	1,066,425	1,350,314	283,889

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53,306千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落している場合、および相当期間(一会計年度)にわたり30%以上50%未満下落している場合には、回復する見込みがある等の反証がない限り減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) (千円)
売却額	49,288
売却益の合計額	9,036

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	77,477
投資事業有限責任組合への出資	7,910
合計	85,388

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		50,820		
合計		50,820		

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度（平成21年10月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	590,248	942,522	352,273
小計	590,248	942,522	352,273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	441,660	353,070	88,589
小計	441,660	353,070	88,589
合計	1,031,909	1,295,592	263,683

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,154千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落している場合、および相当期間(一会計年度)にわたり30%以上50%未満下落している場合には、回復する見込みがある等の反証がない限り減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) (千円)
売却額	35,155
売却益の合計額	0
売却損の合計額	5,247

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	77,477
合計	77,477

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

連結財務諸表提出会社は、輸入取引における為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建の買掛金及び輸入取引額の範囲内で行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。  
 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは低いものと判断しております。

(4) 取引に係る管理体制

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各商品の輸入取引に係わる主管部が取組方針に基づき行い、その管理は、経理部が行っております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

連結財務諸表提出会社は、輸入取引における為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建の買掛金及び輸入取引額の範囲内で行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。  
 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは低いものと判断しております。

(4) 取引に係る管理体制

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各商品の輸入取引に係わる主管部が取組方針に基づき行い、その管理は、経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価(千 円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	22,699		4,429	4,429
	小計	22,699		4,429	4,429
	通貨オプション取引 買建				
	米ドル	4,492		4,379	4,379
	売建	11,850		28,211	28,211
	小計	16,342		32,591	32,591
	合計	39,041		37,020	37,020

(注)1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年10月31日)

イ 退職給付債務	2,205,599千円
ロ 年金資産残高	1,803,598千円
ハ 連結貸借対照表計上額総額(イ + ロ)	402,001千円
ニ 前払年金費用	23,327千円
ホ 退職給付引当金	425,328千円

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

イ 勤務費用	235,560千円
ロ 退職給付費用	235,560千円

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として34,504千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日)

イ 退職給付債務	2,155,346千円
ロ 年金資産残高	1,716,111千円
ハ 連結貸借対照表計上額総額(イ + ロ)	439,235千円
ニ 前払年金費用	7,970千円
ホ 退職給付引当金	447,205千円

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

イ 勤務費用	182,951千円
ロ 退職給付費用	182,951千円

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として32,841千円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の取締役8名 当社監査役3名 当社従業員249名 子会社取締役10名 子会社従業員55名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,200,000株
付与日	平成16年2月1日
権利確定条件	付与日(平成16年2月1日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年2月1日から平成18年1月31日まで。
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成20年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

	平成16年ストック・オプション
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 (注) 未行使残	(株) 692,000 3,000 689,000

(注) 権利行使期間終了に伴うものであります。

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	510
行使時平均株価 (円)	483
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

1 スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの規模およびその変動状況

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)		当連結会計年度 (平成21年10月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	208,172千円	賞与引当金	198,655千円
退職給付引当金	146,003千円	退職給付引当金	155,527千円
繰延ヘッジ損益	139,674千円	繰延ヘッジ損益	81,592千円
未実現利益	27,735千円	未実現利益	14,758千円
未払事業税	59,262千円	未払事業税	23,559千円
未払社会保険料	23,619千円	未払社会保険料	25,643千円
その他	40,735千円	その他	26,770千円
繰延税金資産合計	645,202千円	繰延税金資産合計	526,508千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	59,331千円	固定資産圧縮積立金	56,843千円
その他有価証券評価差額金	113,675千円	その他有価証券評価差額金	105,635千円
前払年金費用	9,331千円	前払年金費用	3,188千円
その他	2,448千円	その他	1,169千円
繰延税金負債合計	184,786千円	繰延税金負債合計	166,836千円
繰延税金資産の純額	460,415千円	繰延税金資産の純額	359,671千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	繰延税金資産 457,104千円	流動資産	繰延税金資産 342,667千円
固定資産	繰延税金資産 66,446千円	固定資産	繰延税金資産 68,059千円
固定負債	繰延税金負債 63,135千円	固定負債	繰延税金負債 51,055千円
なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は628,402千円であります。		なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は611,685千円であります。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	1.4%	住民税均等割	0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
評価性引当額の増減	7.4%	評価性引当額の増減	0.9%
その他	5.1%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,197,192	1,391,488	192,673	73,781,354		73,781,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	850,826	8,379,488	2,622,389	11,852,705	(11,852,705)	
計	73,048,019	9,770,976	2,815,063	85,634,059	(11,852,705)	73,781,354
営業費用	70,545,670	9,659,491	2,862,801	83,067,964	(11,055,213)	72,012,750
営業利益又は 営業損失( )	2,502,348	111,485	47,738	2,566,095	(797,491)	1,768,604
資産	34,394,204	2,446,338	3,206,044	40,046,587	4,493,340	44,539,928

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米...米国 その他の地域...中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は777,655千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産合計は6,660,756千円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、保険掛金、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。
- 5 当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
- この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が35,564千円増加し、営業利益が35,564千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。
- この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が48,064千円増加し、営業利益が48,064千円減少しております。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,431,099	1,768,277	277,853	71,477,231		71,477,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	715,099	5,809,442	2,276,700	8,801,242	(8,801,242)	
計	70,146,199	7,577,719	2,554,554	80,278,473	(8,801,242)	71,477,231
営業費用	67,132,666	7,617,311	2,533,639	77,283,617	(8,083,852)	69,199,765
営業利益又は 営業損失( )	3,013,533	39,592	20,915	2,994,856	(717,390)	2,277,466
資産	32,768,293	2,018,750	2,552,832	37,339,876	6,287,641	43,627,517

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米...米国 その他の地域...中国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は762,669千円であり、その主なものは  
 当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産合計は8,643,622千円であり、その主なものは繰延税金資  
 産、投資有価証券、保険掛金、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。  
 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準  
 および評価方法(八)たな卸資産」に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9  
 号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、  
 従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、主として先入先出法に  
 よる原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してありま  
 す。これにより、「日本」においては当連結会計年度の営業利益が4,187千円減少しております。なお、「北  
 米」および「その他の地域」においては影響はありません。  
 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の  
 減価償却方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国  
 内連結子会社は、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用  
 年数に変更しております。これにより、「日本」においては当連結会計年度の営業利益が56,368千円増加して  
 おります。なお、「北米」および「その他の地域」においては影響はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,029.28円	1,044.89円
1株当たり当期純利益	27.62円	52.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.62円	円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成20年10月31日	当連結会計年度 平成21年10月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,809,107	21,051,823
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	779,680	727,804
(うち少数株主持分)	(779,680)	(727,804)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,029,427	20,324,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,459	19,450

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	537,760	1,024,049
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,760	1,024,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,470	19,454
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	1	
普通株式増加数(千株)	1	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,254,482	9,510,035	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	41,200	33,600	1.44	
1年以内に返済予定のリース債務		27,056		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,000	10,400	1.44	平成22年11月1日～平成23年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		114,984		平成22年11月1日～平成27年4月30日
その他有利子負債				
合計	11,339,682	9,696,077		

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務につきましては、支払利子込み法により算定しているため、記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,400			
リース債務	27,056	27,056	27,056	26,823

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第2四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第3四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第4四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高 (千円)	18,685,933	17,980,656	16,491,855	18,318,785
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	151,003	540,916	428,823	822,599
四半期純利益 (千円)	68,519	286,256	204,449	464,824
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.52	14.71	10.51	23.90

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,074,224	3,195,822
受取手形	1,404,922	1,583,339
売掛金	11,917,452	12,194,966
商品	6,074,187	4,421,045
未着商品	1,048,881	1,135,627
前渡金	916,854	233,960
前払費用	38,708	41,506
関係会社短期貸付金	2,592,168	2,469,701
未収入金	539,474	223,529
繰延税金資産	313,457	190,669
その他	40,724	44,418
貸倒引当金	19,497	24,147
流動資産合計	26,941,558	25,710,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,851,070	4,878,527
減価償却累計額	3,333,417	3,417,110
建物（純額）	1,517,652	1,461,416
構築物	74,386	74,386
減価償却累計額	55,917	58,538
構築物（純額）	18,469	15,847
機械及び装置	2,718,983	2,612,609
減価償却累計額	2,333,563	2,315,653
機械及び装置（純額）	385,419	296,955
車両運搬具	62,008	62,355
減価償却累計額	48,481	52,956
車両運搬具（純額）	13,526	9,398
工具、器具及び備品	156,073	138,094
減価償却累計額	138,819	124,498
工具、器具及び備品（純額）	17,253	13,596
土地	1,280,055	1,280,055
リース資産	-	21,168
減価償却累計額	-	1,764
リース資産（純額）	-	19,404
有形固定資産合計	3,232,377	3,096,674
無形固定資産		
ソフトウェア	4,716	2,378
電話加入権	6,973	6,973
無形固定資産合計	11,690	9,352
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,804	1,105,315
関係会社株式	2,718,441	2,783,583
出資金	11,175	11,175
関係会社出資金	2,530,864	2,679,984
従業員に対する長期貸付金	35,661	31,011

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
関係会社長期貸付金	1,500,000	1,500,000
破産更生債権等	37,824	13,824
長期前払費用	10,627	10,241
保険掛金	433,789	429,636
その他	211,423	194,825
貸倒引当金	311,515	203,261
投資その他の資産合計	8,340,096	8,556,336
固定資産合計	11,584,164	11,662,363
資産合計	38,525,722	37,372,805
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,001	26,628
買掛金	7,251,782	8,100,686
短期借入金	9,900,000	8,400,000
リース債務	-	3,704
未払金	866,787	480,699
未払費用	118,448	119,200
未払法人税等	689,795	141,322
預り金	135,144	135,401
賞与引当金	262,000	229,200
役員賞与引当金	23,700	23,300
その他	570,514	465,476
流動負債合計	19,853,174	18,125,621
固定負債		
敷金及び保証金	34,934	30,720
リース債務	-	16,669
繰延税金負債	118,209	108,828
役員退職慰労引当金	260,615	278,240
固定負債合計	413,759	434,458
負債合計	20,266,933	18,560,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金	523,872	523,872
その他利益剰余金		
退職積立金	11,992	-
固定資産圧縮積立金	88,997	85,264
別途積立金	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金	928,842	1,421,833
利益剰余金合計	13,263,704	13,740,970
自己株式	1,299,182	1,301,558
株主資本合計	18,387,029	18,861,919

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,272	73,196
繰延ヘッジ損益	209,512	122,389
評価・換算差額等合計	128,239	49,193
純資産合計	18,258,789	18,812,726
負債純資産合計	38,525,722	37,372,805

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	3 65,076,404	3 61,167,918
不動産賃貸収入	3 347,279	3 330,740
売上高合計	65,423,683	61,498,659
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	5,375,428	6,074,187
当期商品仕入高	3 59,168,756	3 53,440,572
合計	64,544,185	59,514,759
商品期末たな卸高	6,074,187	4,421,045
商品売上原価	58,469,998	1 55,093,713
不動産賃貸原価	2 256,917	2 210,283
売上原価合計	58,726,915	55,303,996
<b>売上総利益</b>	6,696,768	6,194,662
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	1,094,755	1,050,796
倉敷料	477,640	466,278
従業員給料	1,500,112	1,500,663
賞与引当金繰入額	261,504	228,660
役員賞与引当金繰入額	23,700	23,300
役員退職慰労引当金繰入額	19,365	20,775
退職給付費用	58,075	79,835
旅費及び交通費	237,770	225,703
減価償却費	31,667	30,433
その他	1,376,898	1,397,930
販売費及び一般管理費合計	5,081,489	5,024,375
<b>営業利益</b>	1,615,278	1,170,287
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 61,821	3 59,413
受取配当金	3 100,365	3 76,222
受取手数料	16,142	15,608
受取保険料	-	52,963
その他	44,758	17,301
営業外収益合計	223,088	221,509
<b>営業外費用</b>		
支払利息	143,119	126,466
為替差損	130,141	131,628
損害賠償金	-	56,781
その他	17,088	56
営業外費用合計	290,348	314,932
<b>経常利益</b>	1,548,017	1,076,864

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	9,036	0
固定資産売却益	<sup>4</sup> 8,905	-
貸倒引当金戻入額	-	<sup>6</sup> 86,000
特別利益合計	17,942	86,000
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	<sup>6</sup> 7,600	-
関係会社出資金評価損	12,527	-
固定資産除却損	<sup>5</sup> 6,567	<sup>5</sup> 8,294
役員退職慰労引当金繰入額	244,750	-
投資有価証券評価損	53,306	16,914
投資有価証券売却損	-	5,247
その他	291	116
特別損失合計	325,043	30,572
税引前当期純利益	1,240,916	1,132,292
法人税、住民税及び事業税	736,749	359,599
法人税等調整額	58,522	60,709
法人税等合計	678,227	420,309
当期純利益	562,689	711,983

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,379,736	3,379,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,379,736	3,379,736
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,042,770	3,042,770
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,042,770	3,042,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,042,770	3,042,770
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	523,872	523,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523,872	523,872
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	11,992	11,992
当期変動額		
退職積立金の取崩	-	11,992
当期変動額合計	-	11,992
当期末残高	11,992	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	92,635	88,997
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,638	3,732
当期変動額合計	3,638	3,732
当期末残高	88,997	85,264
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,710,000	11,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,710,000	11,710,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	628,194	928,842
当期変動額		
剰余金の配当	262,878	233,473
退職積立金の取崩	-	11,992
固定資産圧縮積立金の取崩	3,638	3,732
当期純利益	562,689	711,983

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
自己株式の処分	2,801	1,243
当期変動額合計	300,647	492,991
当期末残高	928,842	1,421,833
利益剰余金合計		
前期末残高	12,966,694	13,263,704
当期変動額		
剰余金の配当	262,878	233,473
退職積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	562,689	711,983
自己株式の処分	2,801	1,243
当期変動額合計	297,009	477,266
当期末残高	13,263,704	13,740,970
自己株式		
前期末残高	1,295,976	1,299,182
当期変動額		
自己株式の取得	10,502	5,047
自己株式の処分	7,296	2,671
当期変動額合計	3,205	2,376
当期末残高	1,299,182	1,301,558
株主資本合計		
前期末残高	18,093,224	18,387,029
当期変動額		
剰余金の配当	262,878	233,473
当期純利益	562,689	711,983
自己株式の取得	10,502	5,047
自己株式の処分	4,495	1,428
当期変動額合計	293,804	474,890
当期末残高	18,387,029	18,861,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	427,818	81,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346,546	8,076
当期変動額合計	346,546	8,076
当期末残高	81,272	73,196
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33,369	209,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242,881	87,122
当期変動額合計	242,881	87,122
当期末残高	209,512	122,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	461,188	128,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589,427	79,046
当期変動額合計	589,427	79,046
当期末残高	128,239	49,193

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,554,412	18,258,789
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	262,878	233,473
<b>当期純利益</b>	<b>562,689</b>	<b>711,983</b>
自己株式の取得	10,502	5,047
自己株式の処分	4,495	1,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589,427	79,046
<b>当期変動額合計</b>	<b>295,623</b>	<b>553,936</b>
当期末残高	18,258,789	18,812,726

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,187千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 824 906 891"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～11年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="989 414 1362 481"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、機械及び装置の耐用年数を見直した結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,372千円増加しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～11年
建物	3～50年									
機械及び装置	2～11年									
建物	3～50年									
機械及び装置	2～11年									

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3) その他の固定資産 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) その他の固定資産 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年10 月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、従来、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当事業年度より、 「リース取引に関する会計基準」(企 業会計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に 関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成6年1月 18日(日本公認会計士協会 会計制度委 員会)、平成19年3月30日改正))を適 用し、通常の売買取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、将来の支給見込額 のうち当事業年度の負担額を計上 しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき 計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 見込額および年金資産残高に基づ き計上しております。 ただし、年金資産残高が退職給付債 務を超過したため、当該金額を前 払年金費用として投資その他の資 産の「その他」に計上してしま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)								
	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。            この変更により当事業年度発生額19,365千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額244,750千円は特別損失に計上しております。            この結果、従来の方と比べて営業利益、経常利益は19,365千円、税引前当期純利益は260,615千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>								
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>									
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。            ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="494 1209 893 1344"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>外貨預金、為替予約取引および通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針            ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。            ヘッジの有効性評価の方法            毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨預金、為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引	<p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="957 1209 1340 1344"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引および通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
外貨預金、為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引									
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理            消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。            (2) 連結納税制度の適用            連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理            同左            (2) 連結納税制度の適用            同左</p>								

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末の「受取保険金」は、21,726千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度末の「損害賠償金」は、3,793千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																		
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">461,821千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,092,067千円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">818,809千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">883,225千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社正栄デリシィ</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 2,500千)</td> <td style="text-align: right;">246,000千円</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司 (CNY 5,300千)</td> <td style="text-align: right;">76,373千円</td> </tr> <tr> <td>上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 2,000千)</td> <td style="text-align: right;">28,820千円</td> </tr> </table> <p>係争事件に係る賠償義務</p> <p>イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まろんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しました。これは、同社が製造および販売した製品に金属片が混入したことに関し、その原因は当社が販売(製造者は株式会社京まろん)した同製品の原料にあるとし、同製品の回収ならびに本件に起因する損害を賠償請求(請求金額3億7,504万円)するものであります。今後の裁判において、然るべき主張をしていく方針であります。</p>	売掛金	461,821千円	買掛金	1,092,067千円	未着商品	818,809千円	前渡金	883,225千円	株式会社正栄デリシィ	300,000千円	SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 2,500千)	246,000千円	青島秀愛食品有限公司 (CNY 5,300千)	76,373千円	上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 2,000千)	28,820千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">548,968千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,551,990千円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">712,551千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">212,350千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社正栄デリシィ</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 3,250千)</td> <td style="text-align: right;">297,180千円</td> </tr> <tr> <td>上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">40,140千円</td> </tr> </table> <p>係争事件に係る賠償義務</p> <p>イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社および当社の連結子会社である株式会社京まろんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しております。これについて、平成21年11月12日東京地方裁判所において判決があり、原告の請求が棄却されました。</p> <p>これに対し、イトウ製菓株式会社より同判決を不服として控訴(請求金額3億6,875万円)がなされております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく方針であります。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">272,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,452千円</td> </tr> </table>	売掛金	548,968千円	買掛金	1,551,990千円	未着商品	712,551千円	前渡金	212,350千円	株式会社正栄デリシィ	300,000千円	SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 3,250千)	297,180千円	上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 3,000千)	40,140千円	受取手形	272,944千円	支払手形	6,452千円
売掛金	461,821千円																																		
買掛金	1,092,067千円																																		
未着商品	818,809千円																																		
前渡金	883,225千円																																		
株式会社正栄デリシィ	300,000千円																																		
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 2,500千)	246,000千円																																		
青島秀愛食品有限公司 (CNY 5,300千)	76,373千円																																		
上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 2,000千)	28,820千円																																		
売掛金	548,968千円																																		
買掛金	1,551,990千円																																		
未着商品	712,551千円																																		
前渡金	212,350千円																																		
株式会社正栄デリシィ	300,000千円																																		
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC. (US\$ 3,250千)	297,180千円																																		
上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 3,000千)	40,140千円																																		
受取手形	272,944千円																																		
支払手形	6,452千円																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,187千円
2 不動産賃貸原価のうち主なものは次のとおりです。 減価償却費 204,121千円 租税公課 36,615千円	2 不動産賃貸原価のうち主なものは次のとおりです。 減価償却費 162,830千円 租税公課 35,629千円
3 関係会社との取引高は次のとおりです。 商品売上高 2,421,108千円 不動産賃貸収入 334,630千円 商品仕入高 25,358,371千円 受取利息 60,241千円 受取配当金 64,560千円	3 関係会社との取引高は次のとおりです。 商品売上高 2,295,741千円 不動産賃貸収入 317,973千円 商品仕入高 21,931,935千円 受取利息 57,130千円 受取配当金 51,060千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 8,833千円 車輛運搬具 72千円 計 8,905千円	
5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 200千円 車輛運搬具 92千円 工具、器具及び備品 74千円 建設仮勘定 6,200千円 計 6,567千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 555千円 機械及び装置 6,863千円 工具、器具及び備品 875千円 計 8,294千円
6 関係会社に対するものは次のとおりです。 貸倒引当金繰入額 5,000千円	6 関係会社に対するものは次のとおりです。 貸倒引当金戻入額 85,000千円

[次へ](#)

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,686,547	23,199	9,523	1,700,223

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,199株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使 3,000株

単元未満株式の買増請求による減少 6,523株

当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,700,223	12,319	3,502	1,709,040

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,319株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,502株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)				当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 電話交換機(工具、器具及び備品)であります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	134,175	43,664	90,511	工具、器具及び備品	118,159	60,645	57,514
ソフトウェア	15,449	10,299	5,149	ソフトウェア	15,449	13,389	2,059
合計	149,625	53,963	95,661	合計	133,608	74,034	59,574
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 36,087千円				1年内 29,012千円			
1年超 59,574千円				1年超 30,561千円			
合計 95,661千円				合計 59,574千円			
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 29,079千円				支払リース料 36,087千円			
減価償却費相当額 29,079千円				減価償却費相当額 36,087千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年10月31日)及び当事業年度(平成21年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,800千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">139,674千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55,080千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,009千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,092千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,181千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">59,331千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9,331千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,844千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,248千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">流動資産</td><td style="width: 20%;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">313,457千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">118,209千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができるものと認められないものについては控除しております。                      控除した金額に実効税率を乗じた金額は371,601千円であります。</p>	賞与引当金	104,800千円	繰延ヘッジ損益	139,674千円	未払事業税	55,080千円	未払賞与分社会保険料	11,528千円	その他	7,009千円	繰延税金資産合計	318,092千円	その他有価証券評価差額金	54,181千円	固定資産圧縮積立金	59,331千円	前払年金費用	9,331千円	繰延税金負債合計	122,844千円	繰延税金資産の純額	195,248千円	流動資産	繰延税金資産	313,457千円	固定負債	繰延税金負債	118,209千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,680千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">81,592千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,040千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,918千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,438千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,669千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,797千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">56,843千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,188千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,828千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,841千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">流動資産</td><td style="width: 20%;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">190,669千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">108,828千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができるものと認められないものについては控除しております。                      控除した金額に実効税率を乗じた金額は310,482千円であります。</p>	賞与引当金	91,680千円	繰延ヘッジ損益	81,592千円	未払事業税	3,040千円	未払賞与分社会保険料	11,918千円	その他	2,438千円	繰延税金資産合計	190,669千円	その他有価証券評価差額金	48,797千円	固定資産圧縮積立金	56,843千円	前払年金費用	3,188千円	繰延税金負債合計	108,828千円	繰延税金資産の純額	81,841千円	流動資産	繰延税金資産	190,669千円	固定負債	繰延税金負債	108,828千円
賞与引当金	104,800千円																																																								
繰延ヘッジ損益	139,674千円																																																								
未払事業税	55,080千円																																																								
未払賞与分社会保険料	11,528千円																																																								
その他	7,009千円																																																								
繰延税金資産合計	318,092千円																																																								
その他有価証券評価差額金	54,181千円																																																								
固定資産圧縮積立金	59,331千円																																																								
前払年金費用	9,331千円																																																								
繰延税金負債合計	122,844千円																																																								
繰延税金資産の純額	195,248千円																																																								
流動資産	繰延税金資産	313,457千円																																																							
固定負債	繰延税金負債	118,209千円																																																							
賞与引当金	91,680千円																																																								
繰延ヘッジ損益	81,592千円																																																								
未払事業税	3,040千円																																																								
未払賞与分社会保険料	11,918千円																																																								
その他	2,438千円																																																								
繰延税金資産合計	190,669千円																																																								
その他有価証券評価差額金	48,797千円																																																								
固定資産圧縮積立金	56,843千円																																																								
前払年金費用	3,188千円																																																								
繰延税金負債合計	108,828千円																																																								
繰延税金資産の純額	81,841千円																																																								
流動資産	繰延税金資産	190,669千円																																																							
固定負債	繰延税金負債	108,828千円																																																							
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の増減	10.6%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額の増減	5.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																								
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																								
住民税均等割	1.1%																																																								
評価性引当額の増減	10.6%																																																								
その他	2.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																																								
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																								
住民税均等割	1.2%																																																								
評価性引当額の増減	5.4%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																								

## (1株当たり情報)

区分	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	938.29円	967.19円
1株当たり当期純利益	28.90円	36.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.90円	円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,258,789	18,812,726
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,258,789	18,812,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,459	19,450

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	562,689	711,983
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,689	711,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,470	19,454
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	1	
普通株式増加数(千株)	1	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治ホールディングス(株)	79,878	295,550
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	180,800	89,496
(株)ヤクルト本社	31,588	75,180
江崎グリコ(株)	73,730	72,919
ブルドックソース(株)	340,000	68,340
(株)みずほフィナンシャルグループ	335,130	61,328
(株)オリンピック	79,800	51,630
太陽化学(株)	60,000	50,400
(株)ADEKA	55,000	46,200
三井住友海上 グループ ホールディングス(株)	21,115	45,819
その他(23銘柄)	798,156	248,449
計	2,055,198	1,105,315

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産		1					
建物	4,851,070	35,607	8,150	4,878,527	3,417,110	91,287	1,461,416
構築物	74,386			74,386	58,538	2,621	15,847
機械及び装置	2,718,983	1,230	107,604	2,612,609	2,315,653	82,830	296,955
車輛運搬具	62,008	2,169	1,822	62,355	52,956	6,170	9,398
工具、器具及び備品	156,073	3,470	21,449	138,094	124,498	6,252	13,596
土地	1,280,055			1,280,055			1,280,055
リース資産		2					
		21,168		21,168	1,764	1,764	19,404
有形固定資産計	9,142,577	63,644	139,026	9,067,196	5,970,521	190,925	3,096,674
無形固定資産							
ソフトウェア	11,690			11,690	9,311	2,338	2,378
電話加入権	6,973			6,973			6,973
無形固定資産計	18,663			18,663	9,311	2,388	9,352
長期前払費用	12,879	7,987	7,565	13,301	3,060	807	10,241
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

1 建物の増加

健康食品GMP実施審査対応工事

32,060千円

(子会社(株式会社京まるん)への貸与資産)

2 リース資産の増加

電話交換機

21,168千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	331,012	86,144	22,153	167,596	227,408
賞与引当金	262,000	229,200	262,000		229,200
役員賞与引当金	23,700	23,300	23,700		23,300
役員退職慰労引当金	260,615	20,775	3,150		278,240

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額19,546千円、債権の回収可能性の見直しによる取崩額146,300千円及び債権回収による取崩額1,750千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		14,120
預金の種類	当座預金	2,169,728
	普通預金	10,569
	通知預金	1,000,000
	別段預金	1,403
	計	3,181,702
合計		3,195,822

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フタバ食品(株)	68,553
高瀬物産(株)	48,106
和歌山産業(株)	46,980
(株)ちぼり	36,575
(株)藤忠	31,288
その他(注)	1,351,833
合計	1,583,339

(注) (株)メリーチョコレートカムパニー他

(b) 期日別内訳

期日別	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月以降	計
金額(千円)	1,082,091	417,624	75,263	8,359	1,583,339

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治乳業(株)	1,054,349
大塚製薬(株)	586,476
日本生活協同組合連合会	584,895
山崎製パン(株)	448,394
(株)高山	286,694
その他(注)	9,234,155
合計	12,194,966

(注) キリンビバレッジ(株)他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
11,917,452	64,137,323	63,859,809	12,194,966	84.0	68.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

内訳	金額(千円)
乳製品・油脂類	308,348
製菓原材料類	1,220,048
乾果実・缶詰類	2,696,288
菓子・リテール商品類	155,546
その他	40,813
合計	4,421,045

## 5) 未着商品

内訳	金額(千円)
乳製品・油脂類	32,673
製菓原材料類	238,280
乾果実・缶詰類	817,665
菓子・リテール商品類	33,342
その他	13,664
合計	1,135,627

## 6) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
延吉秀愛食品有限公司	578,000
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	548,640
(株)京まるん	501,433
(株)ロピニア	381,125
青島秀愛食品有限公司	200,000
その他(注)	260,503
合計	2,469,701

(注) (株)正栄デリシイ他

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	2,263,849
筑波乳業(株)	399,894
(株)イワサ	30,147
近藤製粉(株)	28,800
オーストラリアドライフルーツ(株)	21,020
その他(注)	39,871
合計	2,783,583

(注) 冠盛食品工業(股)他

2) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
青島秀愛食品有限公司	1,571,597
延吉秀愛食品有限公司	761,967
上海秀愛国際貿易有限公司	325,211
香港正栄国際貿易有限公司	15,516
寧夏正康食品有限公司	5,692
合計	2,679,984

3) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)京まるん	800,000
(株)正栄デリシィ	700,000
合計	1,500,000

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
芥川製菓(株)	21,508
(株)小泉商店	5,120
合計	26,628

(b) 期日別内訳

期日別	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月以降	計
金額(千円)	15,056	6,452	2,560	2,560	26,628

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
明治乳業(株)	929,261
筑波乳業(株)	855,405
太陽油脂(株)	770,137
全国農業協同組合連合会	407,952
大東力カオ(株)	297,928
その他(注)	4,840,001
合計	8,100,686

(注) 不二製油(株)他

## 3) 短期借入金

金融機関名	金額(千円)
(株)みずほ銀行	3,400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400,000
農林中央金庫	2,000,000
(株)愛媛銀行	200,000
(株)北洋銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	8,400,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年10月31日および4月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている1,000株以上所有の株主に自社製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日	平成21年1月29日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第62期中 第1四半期	自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	平成21年3月16日 関東財務局長に提出
	第62期中 第2四半期	自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	平成21年6月12日 関東財務局長に提出
	第62期中 第3四半期	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	平成21年9月14日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 1月29日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ホ) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労引当金について従来支出時の費用として処理をしていたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、正栄食品工業株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、正栄食品工業株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 1月29日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針 6 引当金の計上基準 (5) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労引当金について従来支出時の費用として処理をしていたが、当事業年度より役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 1月28日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。